

超党派で対ロシア制裁を促す米連邦議会

支持率の低迷が続いたバイデン政権は、

ウクライナ支援・対ロ制裁で議会からの追い風を受ける。

民主・共和両党の協調気運のもと、

トランプ支持者はこれで離反するのか。

ウクライナ侵攻が中間選挙に与える影響は。

ロングレッシュナル・クオーターリー記者

ロバート・トムキン

Robert Tomkin ニューハンプシャー大学、オックスフォード大学、ハーバード大学ケネディスクールで学位取得
米国務省、NGOやメディアのリサーチアナリスト、米民主党の調査機関などを経て現職。専門は米国の外交、軍事、貿易問題。

党派を超えたウクライナ支援

三月九日に下院がロシアからの石油輸入の禁止と、モスクワに対する追加制裁を課することを可決した際、四三五人のうち極右または極左に位置する一七人だけが反対した。

両党の議会指導者たちは、ウクライナへのさらなる援助とロシアに対する一層の経済制裁を求める点で、おおむね足並みをそろえている。三月初めに、ホワイトハウスが議会に対して六〇億ドルに及ぶウクライナ向けの軍事的・経済的援助を求めると、共和党のミッチ・マコーネル上院院内総務が民主党のチャック・シューマー上院院内総務に働

相変わらずアメリカ人がほとんどあらゆる問題をめぐって分断されている中で、ロシアのウクライナ侵攻はアメリカ政治の分極化に一時的な休戦をもたらした。アメリカ人の大多数が党派を超えてロシアに対する経済制裁を支持しており、今では民主党支持者でも共和党支持者でもその四分の三以上が、ロシアに対する否定的な見解を抱いている。このような国民感情は、米議会にも反映されており、プーチン大統領を止めなくてはならないというコンセンサスが成立している。結果として、極左と極右の少数の議員を除いて、議会はウクライナを支援しようとするバイデン大統領の努力を支持している。

きかけて、議会はすぐに合計一三六億ドルの支援を認めた。より示唆的なのは、危機の序盤でドナルド・トランプ前大統領がプーチンの侵略について、「天才だ」とか「抜け目がない」と述べたことに対する、共和党指導部の反応である。トランプの発言についてコメントを求められたマコーネルは、「プーチン大統領は別の主権国家に侵攻し、罪のない数千人の人々を殺害している冷酷な犯罪者だ」と答えた。共和党のケヴィン・マッカーシー下院院内総務もマイク・ペンス前副大統領に同調して、「プーチンを擁護する者」に共和党内での居場所はないと述べた。

実際、トランプ支持者の大半は、彼のプーチンに対する賞賛に共感していないようである。「エコノミスト」紙とYouGov社が共同で行った直近の世論調査では、トランプに票を投じた人の中でも、プーチンがウクライナで戦争犯罪に加担したと考える人が七七%、プーチンがアメリカにとって「非常に深刻な脅威」であると信じる人は七五%だった。このような世論に直面して、トランプは軌道修正を試みている。

米議会の対ロシア強硬姿勢

長年にわたって、議会はロシアに対する制裁を推進して

きた。二〇一二年には、議会はいわゆる「マグニツキー法」を成立させた。この法律とその後の修正によって、人権侵害の責任を問われるロシア政府関係者と実業家はアメリカへの入国を禁止され、アメリカの金融機関における彼らの資産は凍結された。

ロシアが一六年のアメリカ大統領選挙に介入すると、議会は翌年に圧倒的多数で敵対者に対する制裁措置法を成立させた。議会は、大統領が拒否権を行使した場合にはそれを覆すという強い意志を示し、トランプはしぶしぶこの法律に署名した。

これまでと同じように、バイデン政権が今回の危機に際して取った措置の多くが、議会が求めていたものだった。上下両院を民主党が掌握しており、議会は立法によって政権の行動を規定するのではなく、基本的にはホワイトハウスが行動するのを待った。バイデン政権にとっても支持率が低迷する中で、議会の言いなりになっていると見られたくなかったため、議会の対応は好ましかった。

アメリカによる包括的な金融制裁とロシアからの石油の輸入禁止は、議会からの圧力をきっかけに実施された。ウクライナへの殺傷兵器の供与を増やそうとする努力も、議会からの後押しがあって実現した。本稿を執筆している時

点では、議会はウクライナでの人道支援に充てるために、ロシアのオリガルヒの資産を差し押さえ、売却できるようにするほか、ロシアに対する最恵国待遇を撤回する法案を含めて、追加の立法を検討している。

もう一つの問題は、中国が西側諸国のロシアに対する制裁の効果を損ねるような措置を講じたり、ロシアを直接支援した場合に、中国に対する制裁を行う可能性である。議員たちは、中国政府がこのような支援を提供した場合には、中国企業に対して制裁を課すことを示唆した。

バイデン政権の軍事支援策への影響力

ウクライナはロシアがクリミアを併合して以来、防衛力を高めるためにアメリカから膨大な軍事援助を受けてきた。二〇一四年のウクライナ支援法によって、大統領には殺傷兵器を含む物資をウクライナに提供することが認められた。加えて、アメリカは「欧州抑止イニシアティブ」に二七〇億ドルを投じ、ロシアの国境に近い北大西洋条約機構（NATO）加盟国にアメリカ兵を駐留させている。

議員の多くは、ソ連時代の防空システムであるS-300をキエフに提供したいと考えている。これがあれば、ウクライナ軍は従来よりもはるかに遠い距離から、はるか

に高い高度を飛行するロシアの軍用機に対抗できるのだ。ポーランドが保有するMiG-29ジェット戦闘機をウクライナ空軍に移管することを求める議会の圧力もある。ただし、政府高官は、プーチンにこれらの国々を攻撃する口実を与えかねないことから、MiG-29の移管には消極的である。

さらに論争的なのは、ウクライナが自国上空に飛行禁止区域を設定するようアメリカとNATOに求めていることである。ウクライナに対する超党派の強い支持とロシアに対する制裁にもかかわらず、アメリカの直接的な軍事介入を求める者はほとんどいない。民主党も共和党も、核保有国ロシアとのはるかに大きな紛争につながることを恐れて、アメリカの地上兵力のウクライナ派遣やウクライナ上空に飛行禁止区域設定を否定するバイデン大統領の政策を支持している。

ウクライナ問題は共和党優位を変えるか

ウクライナ情勢が、一月の米中間選挙にどのような影響を与えるかは不透明である。選挙の展望は、民主党にとって明るくはない。大半の政治専門家が、共和党は少なくとも下院で過半数を回復するだろうと信じている。共和党が

多数党になるには、五議席を奪還すればよいだけなのだ。

世論調査では、共和党が全体的な支持率において民主党を大きくリードしている。共和党はまた、「無党派層」の支持獲得においてもかなり優勢である。

民主党の内部からは、バイデンの施政方針演説での党の方針や、ウクライナ危機への対応に対する支持などを受けて、民主党から離れた浮動票を取り戻せるのではないかと、この期待の声も上がっている。

ウクライナ問題は、両党の極左と極右が影響力を持っている予備選挙において、争点になり得る。極左においては、アメリカ民主社会主義者(DSA)がアメリカは「NATOから離脱し、この紛争の土壌をつくった帝国主義的な拡張政策を止めるべきだ」と要求した。

極右の方では、親トランプ派で「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」を支持するFOXニュースのご意見番であるタッカー・カールソンと何人かの候補者が、ロシアのプロパガンダと偽情報をそのまま繰り返している。アメリカの有権者が外交政策を争点に投票先を決定することはほとんどないため、それが政治的に影響するかどうかは明らかではない。

「ウォール・ストリート・ジャーナル」紙が三月二―七日

に実施した世論調査では、有権者の五〇%が連邦政府にとって最も重要な課題はインフレであると答え、ウクライナを挙げたのは二五%だった。回答者の六三%がバイデン大統領はインフレへの対応を誤っていると答え、大半の人々は共和党の方がインフレにうまく対処できると信じている。

一月の選挙までにはさまざまなことが起きるだろうが、多くの民主党員は再び「秘密兵器」が彼らを救ってくれることを期待している。トランプのことだ。二〇二四年大統領選挙の共和党予備選挙において彼は最有力候補であるが、前大統領は穏健な無党派層や、プーチンを擁護するような彼の発言に驚愕した伝統的な共和党内の安全保障政策におけるタカ派を含めて、大半のアメリカ人にとって今も有害である。

依然として、大半のアメリカ人は終わりのない軍事介入を懸念している。このような態度は、特にベトナム戦争後に民主党内において顕著だった。変わったのは、右翼ポピュリストの間で強まりつつある外国での紛争に対する嫌悪感をトランプが尊重したことである。誰もウクライナが、新たなアフガニスタンやイラクになることを望んでいないのだ。

(翻訳・谷一巳)